



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,608	4.9	△16	—	△87	—	△82	—
24年3月期第1四半期	4,393	△10.0	△186	—	△127	—	△165	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △178百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.97	—
24年3月期第1四半期	△3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	34,828	22,985	66.0	547.90
24年3月期	34,989	23,289	66.6	555.16

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 22,985百万円 24年3月期 23,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	30.3	350	826.6	300	264.0	50	—	1.19
通期	26,500	7.9	800	47.7	700	12.6	400	226.4	9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	42,197,397 株	24年3月期	42,197,397 株
25年3月期1Q	246,216 株	24年3月期	245,696 株
25年3月期1Q	41,951,211 株	24年3月期1Q	41,965,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機の直接の影響を受ける欧州はもとより米国の景気回復にも陰りが見え、また中国・インドをはじめとする新興国の経済成長にも減速感が出てまいりました。

一方でわが国経済は東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等政策効果を背景に緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州債務問題の今後の展開次第では日本経済にも少なからぬ影響が出てくることも予想され、引き続き予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復旧・復興工事等による盛り上がりはあるものの、被災地以外の公共投資、及び民間設備投資は全般に低調に推移し、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、震災復旧・復興関連の売上は多少あるものの、まだその影響額は少なく、また全般的には当社売上高は季節的に偏る傾向があるため、連結売上高は46億8百万円（前年同四半期比4.9%増）、損益面では連結営業損失16百万円、連結経常損失87百万円、連結四半期純損失82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は348億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億61百万円の減少となりました。

流動資産は、214億33百万円となり、2億62百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の9億43百万円減少、受取手形及び売掛金の13億98百万円減少、たな卸資産の18億49百万円増加等です。固定資産は、133億94百万円となり、1億1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の2億24百万円増加、出資金の1億9百万円減少によるものであります。

負債は、118億42百万円となり、1億43百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の2億14百万円減少、賞与引当金の2億6百万円減少、未払金の5億17百万円増加によるものであります。

純資産は、229億85百万円となり、3億4百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755	5,811
受取手形及び売掛金	10,121	8,722
商品及び製品	827	2,681
仕掛品	2,405	2,465
原材料及び貯蔵品	882	819
繰延税金資産	229	295
その他	479	644
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	21,696	21,433
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,586
無形固定資産		
のれん	9	7
その他	133	126
無形固定資産合計	143	133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,419
出資金	2,057	1,947
長期貸付金	13	24
繰延税金資産	1,138	1,226
その他	1,338	1,240
貸倒引当金	△186	△184
投資その他の資産合計	9,556	9,673
固定資産合計	13,292	13,394
資産合計	34,989	34,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238	3,260
短期借入金	2,818	2,603
未払法人税等	181	90
未払金	1,843	2,360
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	281	74
役員賞与引当金	6	1
受注損失引当金	27	2
その他	711	884
流動負債合計	9,109	9,278
固定負債		
退職給付引当金	2,082	2,084
役員退職慰労引当金	138	114
その他	369	365
固定負債合計	2,590	2,564
負債合計	11,699	11,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,265	6,056
自己株式	△72	△72
株主資本合計	23,198	22,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	282
為替換算調整勘定	△360	△286
その他の包括利益累計額合計	91	△4
少数株主持分	—	—
純資産合計	23,289	22,985
負債純資産合計	34,989	34,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,393	4,608
売上原価	3,254	3,267
売上総利益	1,138	1,341
販売費及び一般管理費	1,325	1,357
営業利益	△186	△16
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	11	—
為替差益	2	—
その他	33	19
営業外収益合計	93	64
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	—	54
為替差損	—	62
損害賠償金	13	3
その他	10	6
営業外費用合計	34	135
経常利益	△127	△87
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	125	—
特別損失合計	125	—
税金等調整前四半期純利益	△252	△87
法人税、住民税及び事業税	8	53
法人税等調整額	△95	△57
法人税等合計	△86	△4
少数株主損益調整前四半期純利益	△165	△82
少数株主利益	—	—
四半期純利益	△165	△82

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△165	△82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△170
為替換算調整勘定	106	74
その他の包括利益合計	95	△95
四半期包括利益	△70	△178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70	△178

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。